第１、２、３、４、５、７、10、15、17の項目について

栄養教諭については、標準法による定数を基礎として、各校の状況を勘案の上、配置している。

文部科学省では、平成31年度概算要求において、新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実を図るため、2,615人の定数改善を計上され、共同調理場における栄養教諭等の配置充実として、配置基準の引き下げが盛り込まれたところ。府教育庁としては、引き続き、今後の国の動きを注視するとともに、教職員の定数改善が図られますよう求めてまいる。

今後とも、栄養教諭等定数の確保に努めるとともに、適正な定数管理に努め、適正な勤務労働条件の確保に向けて取り組んでまいる。

第２、３、４、５、７の項目について

栄養教諭の定数改善については、これまでにも全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会などを通じて国に対し要望をしてきたところだが、これに加え、今年度は「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」にて大阪府からも栄養教諭を各校１名配置とするよう新たに要望を実施したところ。

栄養教諭の加配措置については、限られた人数ではあるが、加配措置の必要性や地域バランス等を総合的に勘案し、加配配置校を決めているところ。

加配を希望する市町村に対しては、ヒアリングを実施し、各市町村の実情等をお聞きしているところ。

加配措置を行った学校に対しては、学校訪問を行い、その際にも校内体制の整備や、市町村のサポート体制等について、必要に応じ指導・助言を行っている。

また、府教育庁が開催している「学校給食・食育研究協議会」などの場で日頃から栄養教諭の方々が苦慮されている食育の推進や衛生管理について講演や研究協議を行っている。

なお、学校給食の運営については、学校給食の実施主体である市町村が、最もふさわしい実施方法を決定したものであり、その内容については尊重すべきものと考えている。

第６、12の項目について

大阪府では、栄養教諭制度が創設されたことを受け、正規の栄養職員を栄養教諭に移行してきた。

栄養教職員は、学校における食育の一層の推進を図るためには、中核的な役割を担う重要な職であると認識している。

栄養教職員に対して制度として、妊娠時の職務の軽減措置を図ることは、現状では困難ですが、母性保護の観点から個々の実態を踏まえ、適切に対処してまいる。

なお、育児短時間勤務については、基本的に、その代替者について、措置してまいる。

栄養教職員の代替の確保については、今後とも引き続き、市町村教育委員会と連携してまいる。

第８の項目について

栄養教諭の代替者は、栄養士である学校栄養職員を臨時技師として任用しているところ。

給与条例において、栄養士の給料表は医療職給料表（二）と定められており、ご要求に応じることは困難。

第９の項目について

平成29年２月に「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」を作成し、各市町村教育委員会に配布し、各学校で活用するよう依頼したところ。

アレルギー対応は校長・准校長を責任者として学校全体で取り組む必要があることから、主管課長会議や管理職学校給食衛生管理・食育研究協議会などの機会を通じてガイドラインの周知を行っている。

また、今年度、教職員を対象とした日本学校保健会主催のアレルギー講習会を開催したところ。

今後もさまざまな機会をとらえ、ガイドラインの周知等を行っていく。

第10の項目について

障がいのある幼児児童生徒の給食指導については、平成24年の文部科学省通知により対応いただいているところ。

栄養教諭の定数改善については、これまでにも全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会などを通じて国に対し要望をしてきたところですが、これに加え、今年度は「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」にて大阪府からも栄養教諭を各校1名配置とするよう新たに要望を実施したところ。

第11の項目について

教職員の評価・育成システムについては、教職員の意欲・資質能力の一層の向上を図ることにより、給食センター（共同調理場）を含め、学校現場における教育活動をはじめとする様々な活動の充実、組織の活性化を図ることを目的として実施している。

評価者の「評価」に対する理解を深め、評価・育成能力の向上を図るため、評価・育成者研修を実施しており、演習事例を取り入れるなど、実践的な研修も行っている。

評価結果の給与等への反映については、皆さま方との協議を踏まえ、平成19年度から前年度の評価結果を昇給及び勤勉手当に反映しており、平成24年度からは上位評価の昇給への反映を廃止するとともに、勤勉手当については、より勤務成績が反映できるよう成績率を見直したところ。

第13の項目について

大阪府教育センターでは、栄養教職員を対象とした 「新規採用栄養教諭研修」、「栄養教諭10年経験者研修」、「栄養教諭・学校栄養職員研修」を実施している。また、「学校における食育研修」を実施し、栄養教職員も対象としている。

栄養教職員の専門性の向上のため、さらなる内容の充実に努めてまいる。

第14の項目について

文部科学省では大学などからの更新講習の認定申請を受けて認定したものを「更新講習開設情報」として公表しており、この情報を大阪府のホームページにも掲載し、周知を行っているところ。

また、免許更新手続きの失念を防止するため、平成29年度から公立学校在職の教員を対象に所有免許状調査を実施している。この調査結果として、各教員自身の所有免許状、更新期限、申請期間等を記載した所有免許状確認票を配布し、更新手続きの確実な実施に活用するよう周知しているところ。

今後とも教員免許更新制の実施にあたっては、円滑な運用に努めてまいる。

第15の項目について

指導栄養教諭について、平成29年度より「大阪府指導栄養教諭連絡会」を新たに開催し、意見交換を行ったところ。

今後も指導栄養教諭が課題と考えている後進の育成などについて意見交換や協議を行っていく予定。

第16の項目について

栄養職員等の短時間再任用職員（週19H30M勤務）の勤務時間の割り振りについては、原則、次のとおりとしている。

① 週3日勤務（7:45×2日、4:00×1日）

② 4日勤務（7:45×1日、4H×2日、3:45×1日）

③ 5日勤務（4H×3日、3:45×2日）

なお、再任用短時間勤務者の要勤務日以外に代替者等を措置することは、現状では困難。

第17の項目について

大阪府教育センターでは、 新規採用の栄養教諭に対して、栄養教諭としての資質の向上と使命感を養うことを目的に、１年間（年12回）の「新規採用栄養教諭研修」を実施している。

新規採用の栄養教諭が、自信をもって職務にあたれるように、研修内容の充実に努めてまいる。

新規採用栄養教諭に対する研修については、「校内研修年間指導計画モデル（指導内容例）」において、研修指導員による校内研修を１日４時間程度、年間４日間実施するモデル例をお示ししているところ。

なお、研修指導員については、新規採用栄養教諭を有する市町村教育委員会に対し、原則として管内の経験豊富な栄養教諭をご推薦いただき、結締しているところ。